

令和8年度第2回下関市環境審議会 議事概要

1 開催概要

日時	令和8年6月29日（月）14：00～15：30
場所	下関市リサイクルプラザ管理棟4階会議室
出席者	委員14名（会場7名、Web参加7名）、事務局（環境政策課）
主な議題	下関市環境基本計画の骨子案について

2 審議経緯

事務局から、下関市環境基本計画骨子案について説明を行い、次期計画の施策体系、施策の方向性及び環境基盤施策の考え方について審議を行った。

3 環境基本計画骨子案（事務局説明要旨）

- ◆（1）改定の基本的な考え方
 - ・ 脱炭素、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーなどの新たな環境政策動向に対応する。
 - ・ 市民実感や行動変容を重視した計画体系へ見直す。
 - ・ 施策体系及び指標体系を整理し、実効性のある計画への転換を図る。
- ◆（2）施策体系の再整理
 - ・ 現行計画の6分野を5分野へ再編
 - ・ 「都市環境」は他分野との重複や関連計画との役割分担を踏まえ整理
 - ・ 「地球環境」「循環型社会」は個別計画との役割分担を整理し、本計画では方向性を示す。
 - ・ 「仕組み」は「環境基盤施策」として再整理し、環境配慮行動を支える基盤として位置付ける。
- ◆（3）分野別の基本目標及び施策の方向性
 - 自然環境
 - ・ 基本目標を「豊かな自然環境の保全と活用」とする。
 - ・ 生物多様性の保全、自然とのふれあい・活用の推進及び自然環境の維持管理を施策の方向性として整理
 - 生活環境
 - ・ 基本目標を「安全・安心で快適に暮らせる生活環境の確保」とする。

- ・ 生活環境の保全、健康で快適な生活環境づくり及び環境美化の推進を施策の方向性として整理

地球環境

- ・ 基本目標を「自然と調和した脱炭素社会の構築」とする。
- ・ 脱炭素型ライフスタイルへの転換、脱炭素型まちづくりの推進、再生可能エネルギーの導入促進及び気候変動への適応を施策の方向性として整理

循環型社会

- ・ 基本目標を「循環型社会の形成に向けた資源循環の推進」とする。
- ・ ごみの発生抑制の推進、資源循環の推進及び廃棄物の適正処理の推進を施策の方向性として整理

環境基盤施策

- ・ 基本目標を「多様な主体が連携し環境施策を推進する仕組みづくり」とする。
- ・ 環境教育・環境学習の推進、多様な主体との連携・協働及び環境配慮行動を支える基盤づくりを施策の方向性として整理

◆ (4) 環境基盤施策の考え方

- ・ 市民、事業者、地域団体、学校など多様な主体の連携を重視
- ・ 環境教育や普及啓発に加え、防災、健康、教育等の関連分野との連携を通じて行動変容を促進する。
- ・ 自然環境、生活環境、地球環境及び循環型社会を横断的に支える基盤施策として位置付ける。

◆ (5) 指標体系の見直し

- ・ KGI（成果指標）、KPI（進捗指標）、活動指標による三層構造を導入
- ・ 施策、行動、成果の関係を整理し、効果的な進行管理につなげる。
- ・ 具体的な指標内容は今後作成する計画素案で整理する。

4 委員からの主な意見

◆ 施策体系及び分野構成

- ・ 施策体系は現行計画より分かりやすく整理されている。
- ・ 防災、農林業等の関連分野と環境施策との関係性や役割分担を整理する必要がある。
- ・ 環境基本計画は環境の視点から施策を整理するものであり、具体的な取組については各分野の個別計画との連携を図りながら進める考え方である（事務局回答）。

◆ 生活環境分野

- ・ 「生活環境の保全」と「健康で快適な生活環境づくり」の違いが分かりにくい。

- ・ 従来の公害対策と空き家・空き地等の新たな課題との違いが分かる表現に整理すべき。

◆ 地球環境分野

- ・ 脱炭素の推進に当たっては、産業競争力やエネルギー安全保障とのバランスも考慮すべき。
- ・ 市民や事業者に負担を求めるだけでなく、無理なく行動変容につながる仕組みが重要である（事務局回答）。

◆ 国・県計画等との関係

- ・ 環境基本法や国の環境基本計画との関係を整理した方が理解しやすい。
- ・ 総合計画や関連計画との位置付けを図示するなど、分かりやすい説明が必要である。

◆ 環境基盤施策・人材育成

- ・ 大学等との連携による環境教育や人材育成の仕組みづくりを検討してはどうか。
- ・ 既存の地域組織や事業者ネットワークを活用した連携が有効である。
- ・ 多様な主体との連携を継続的な仕組みとして構築することが重要である（事務局回答）。

◆ 情報発信・広報

- ・ 市の取組や成果を市民へ分かりやすく伝える工夫が必要である。
- ・ KGI や KPI の達成状況だけでなく、取組の成果を市民が実感できる形で発信することが、環境施策への理解や行動変容につながる。

◆ 下関らしさ

- ・ 骨子案は整理されているが、下関らしさが見えにくい。
- ・ 市民が誇りを持てるような象徴的な取組や発信について検討すべきである。

◆ 他分野との連携

- ・ 気候変動適応と熱中症対策など、市民生活に身近なテーマとの連携も有効である。
- ・ 環境施策を市民に身近なものとして伝えるため、防災、福祉、健康等の他分野との連携や、広報・普及啓発の工夫を進めていく考えである（事務局回答）。

5 今後のスケジュール

回	予定時期	主な内容
第2回（今回）	令和8年6月	施策体系・方向性（骨子案）の審議
第3回	令和8年8月末	計画素案（施策・指標体系）の審議
第4回	令和8年10月末	パブリックコメント前の計画原案審議
第5回	令和9年1月末	反映案・答申案の審議
答申	令和9年2月	市長答申